

私立学校振興費補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現	行	改	正	後																								
私立学校振興費補助金交付要綱（昭和 37 年 6 月 19 日 岩手県告示第 482 号）		私立学校振興費補助金交付要綱（昭和 37 年 6 月 19 日 岩手県告示第 482 号）																										
昭和 44 年 5 月 2 日 一部改正		昭和 44 年 5 月 2 日 一部改正																										
[略]		[略]																										
平成 31 年 2 月 7 日 一部改正		平成 31 年 2 月 7 日 一部改正 <u>令和 元 年 8 月 6 日 一部改正</u>																										
[略]		[略]																										
(補助金の交付の対象及び補助額)		(補助金の交付の対象及び補助額)																										
第 2 第 1 に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。		第 2 第 1 に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。																										
<table><tr><th>経</th><th>費</th><th>補 助 額</th></tr><tr><td colspan="2">[略]</td><td></td></tr><tr><td>5</td><td>特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等（別に定めるものに限る。）が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業</td><td>定 額</td></tr><tr><td colspan="2">[略]</td><td></td></tr></table>		経	費	補 助 額	[略]			5	特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等（別に定めるものに限る。）が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業	定 額	[略]			<table><tr><th>経</th><th>費</th><th>補 助 額</th></tr><tr><td colspan="2">[略]</td><td></td></tr><tr><td>5</td><td>特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等（別に定めるものに限る。）が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業 <u>(4) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業</u> <u>(5) 園務改善のための ICT 化支援事業</u></td><td>定 額</td></tr><tr><td colspan="2">[略]</td><td></td></tr></table>			経	費	補 助 額	[略]			5	特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等（別に定めるものに限る。）が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業 <u>(4) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業</u> <u>(5) 園務改善のための ICT 化支援事業</u>	定 額	[略]		
経	費	補 助 額																										
[略]																												
5	特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等（別に定めるものに限る。）が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業	定 額																										
[略]																												
経	費	補 助 額																										
[略]																												
5	特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等（別に定めるものに限る。）が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業 <u>(4) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業</u> <u>(5) 園務改善のための ICT 化支援事業</u>	定 額																										
[略]																												
[略]		[略]																										
(財産の処分に係る制限の期間)		(財産の処分に係る制限の期間等)																										
第 4 規則第 19 条第 1 項に規定する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に相当する期間とする。		第 4 規則第 19 条第 1 項に規定する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に相当する期間とする。 <u>ただし、第 2 の表 5 (4) 及び (5) に定める事業にあっては、補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成 14 年文部科学省告示第 53 号。以下「告示」という。）に定める期間とする。</u>																										
		<u>2 補助事業者は、前項ただし書の規定により定められた期間内において、告示の規定により処分を制限する財産を処分しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。</u>																										

現 行			改 正 後		
様式第 2 号オ（別表関係）			様式第 2 号オ（別表関係）		
私立学校振興費所要額（支出済額）調書（特色ある幼児教育等振興費）			私立学校振興費所要額（支出済額）調書（特色ある幼児教育等振興費）		
学校（幼稚園等）名			学校（幼稚園等）名		
1 財務状況の改善事業			1 財務状況の改善事業		
事業名	実施内容		事業名	実施内容	
2 幼稚園教諭に係る 1 種免許状保有の促進事業			2 幼稚園教諭に係る 1 種免許状保有の促進事業		
区分	実施内容		区分	実施内容	
3 特色ある幼児教育振興事業			3 特色ある幼児教育振興事業		
特色ある取組区分	実施内容		特色ある取組区分	実施内容	
4 支出			4 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業		
区分	金額	備考	区分	実施内容	
人件費	円	役員報酬及び退職金を除く。			
教育管理経費					
借入金等利息					
設備費		車両費を除く。			
計					
(A 4)			5 園務改善のための ICT 化支援事業		
			区分	実施内容	
			6 支出		
			区分	金額	備考
			人件費	円	役員報酬及び退職金を除く。
			教育管理経費		
			借入金等利息		
			設備費		車両費を除く。
			計		
			(A 4)		

摘要	改正箇所は下線のとおりである。
----	-----------------